

3 特別会計

1) 概況

特別会計歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 特別会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B-C)	
		決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)		
交通事業	212,942,000	212,916,441	99.98	212,916,441	99.98	0	
国民健康保険事業	5,610,516,000	5,615,687,094	100.09	5,580,425,659	99.46	35,261,435	
魚市場事業	166,369,000	166,357,054	99.99	166,357,054	99.99	0	
公共用地 先行取得事業	40,500,000	40,498,196	99.99	40,498,196	99.99	0	
介護 保険 事業	介護事業勘定	5,680,468,000	5,681,530,879	100.01	5,668,433,764	99.78	13,097,115
	介護サービス 事業勘定	598,000	495,865	82.92	495,865	82.92	0
後期高齢者医療事業	731,691,000	737,538,780	100.79	731,132,880	99.92	6,405,900	
北浜地区復興 土地区画整理事業	188,222,947	188,221,761	99.99	113,995,951	60.56	74,225,810	
藤倉地区復興 土地区画整理事業	225,000	223,720	99.43	223,720	99.43	0	
合計	12,631,531,947	12,643,469,790	100.09	12,514,479,530	99.07	128,990,260	
前年度合計	21,243,202,416	19,570,605,149	92.12	18,843,761,133	88.70	726,844,016	
対前年度 比較増減	増減額	△8,611,670,469	△6,927,135,359	-	△6,329,281,603	-	△597,853,756
	増減率	△40.5	△35.4	-	△33.6	-	△82.3

各特別会計合計の予算現額 12,631,531,947 円に対し、歳入決算額 12,643,469,790 円(執行率 100.09%)、歳出決算額 12,514,479,530 円(執行率 99.07%)、歳入歳出差引 128,990,260 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 6,927,135,359 円(35.4%)の減収、歳出でも 6,329,281,603 円(33.6%)の支出減となり、歳入歳出差引額では前年度より 597,853,756 円(82.3%)減となっている。

予算現額及び歳入歳出決算額が大きく減少した要因は、下水道事業及び漁業集落排水事業が令和 2 年度から公営企業会計へ移行したことによるものである。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業で 35,261,435 円、介護保険事業勘定で 13,097,115 円、後期高齢者医療事業で 6,405,900 円の黒字で決算となっている。

北浜地区復興土地区画整理事業で 74,225,810 円の黒字を生じ、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も黒字となっており、藤倉地区復興土地区画整理事業は令和元年度一般会計から繰り入れた繰越事業一般財源分について、事業費が確定したため精算を行い、歳入歳出同額で決算された。

そのほかの特別会計については歳入歳出同額で決算されている。

次に各特別会計の市債発行高を示すと次表のとおりである。

特別会計市債発行高の内訳

(単位：円、%)

年 度 特別会計名	前年度末 未償還高	令 和 2 年 度			未償還高 構成比率
		市債発行高	市債償還高	未償還現在高	
交 通 事 業	133,700,000	0	15,944,418	117,755,582	21.1
国民健康保険事業	0	0	0	0	-
魚 市 場 事 業	465,581,534	0	26,267,774	439,313,760	78.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	40,470,000	0	40,470,000	0	-
介 護 保 険 事 業	保険事業勘定	0	0	0	-
	介護サービス 事業勘定	0	0	0	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	-
北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
合 計	639,751,534	0	82,682,192	557,069,342	100.0

特別会計全体での本年度の市債の発行はなく、償還高は 82,682,192 円、未償還高は前年度より 82,682,192 円(12.9%)減少した 557,069,342 円となっている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

2) 会 計 別

(1) 交 通 事 業 特 別 会 計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	212,942,000	212,916,441	196,123,006	16,793,435	99.98
歳 出	212,942,000	212,916,441	196,123,006	16,793,435	99.98
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令 和 2 年 度		212,942,000	212,916,441	212,916,441	0	0	100.00
令 和 元 年 度		196,143,000	196,123,006	196,123,006	0	0	100.00
2 対 元	増 減 額	16,799,000	16,793,435	16,793,435	0	0	-
	増 減 率	8.6	8.6	8.6	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると16,793,435円(8.6%)の増収となっている。その内容は表1に示すとおり、国庫支出金や繰入金の増などによるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事業収入	67,093,997	31.5	74,298,558	37.9	△7,204,561	△9.7
国庫支出金	45,847,838	21.5	36,945,158	18.8	8,902,680	24.1
繰入金	99,938,506	46.9	78,343,290	39.9	21,595,216	27.6
諸収入	36,100	0.0	436,000	0.2	△399,900	△91.7
市債	-	-	6,100,000	3.1	△6,100,000	皆減
合 計	212,916,441	100.0	196,123,006	100.0	16,793,435	8.6

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		212,942,000	212,916,441	0	25,559	99.98
令和元年度		196,143,000	196,123,006	0	19,994	99.98
2 対 元	増減額	16,799,000	16,793,435	0	5,565	-
	増減率	8.6	8.6	-	27.8	-

支出済額を前年度と比較すると 16,793,435 円(8.6%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、公債費の増などによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 117,755,582 円となっている。

表 2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	196,959,511	92.5	196,110,246	100.0	849,265	0.4
公債費	15,956,930	7.5	12,760	0.0	15,944,170	124,954.3
合計	212,916,441	100.0	196,123,006	100.0	16,793,435	8.6

④ 事業内容

輸送人員と輸送貨物の 5 か年度の推移は表 3～4 および図 1～2 のとおりである。

表 3 輸送人員の推移

区分 \ 年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
輸 送 人 員 (人)	普通乗船利用者	108,203	106,229	98,221	97,323	78,972
	団体乗船利用者	6,016	4,068	5,104	4,336	1,424
	定期券利用者	53,756	51,743	50,101	57,150	59,350
	合計輸送人員	167,975	162,040	153,426	158,809	139,746

区分		年度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	98.2	90.8	89.9	73.0
	団体乗船利用者	100.0	67.6	84.8	72.1	23.7
	定期券利用者	100.0	96.3	93.2	106.3	110.4
	合計輸送人員	100.0	96.5	91.3	94.5	83.2

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成28年度を基準年度とした。

図1

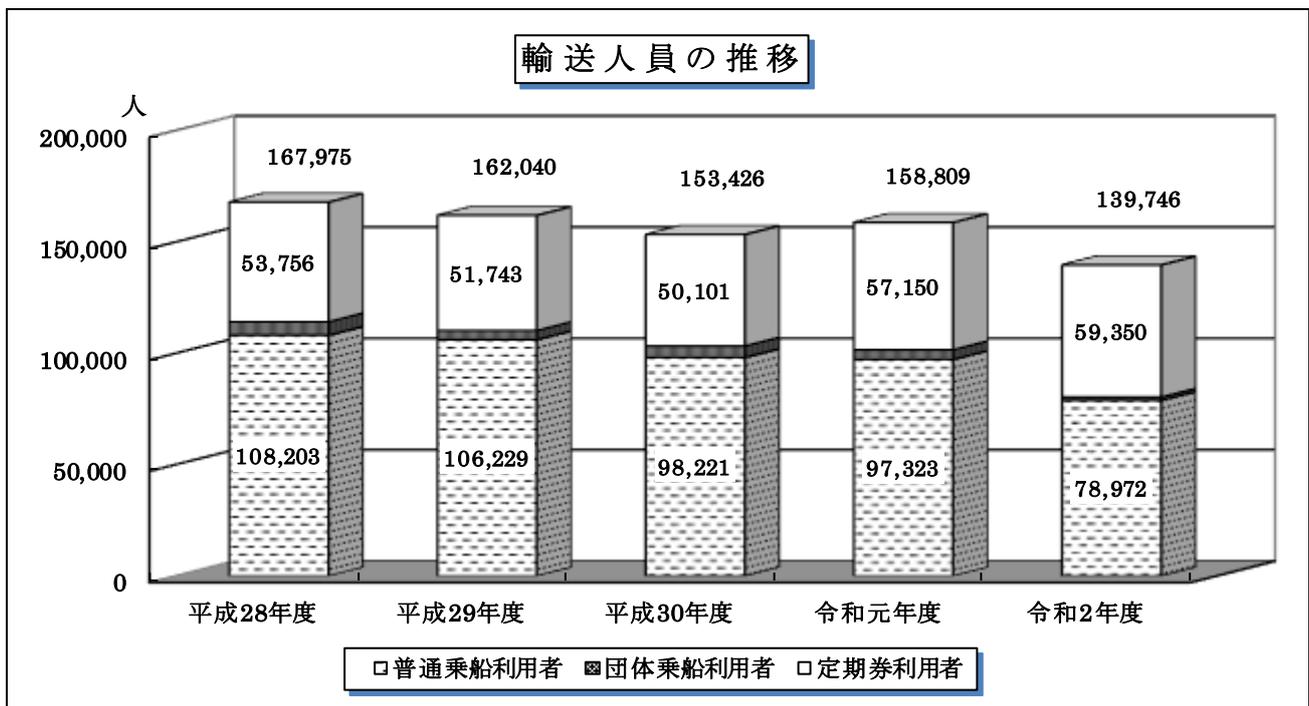
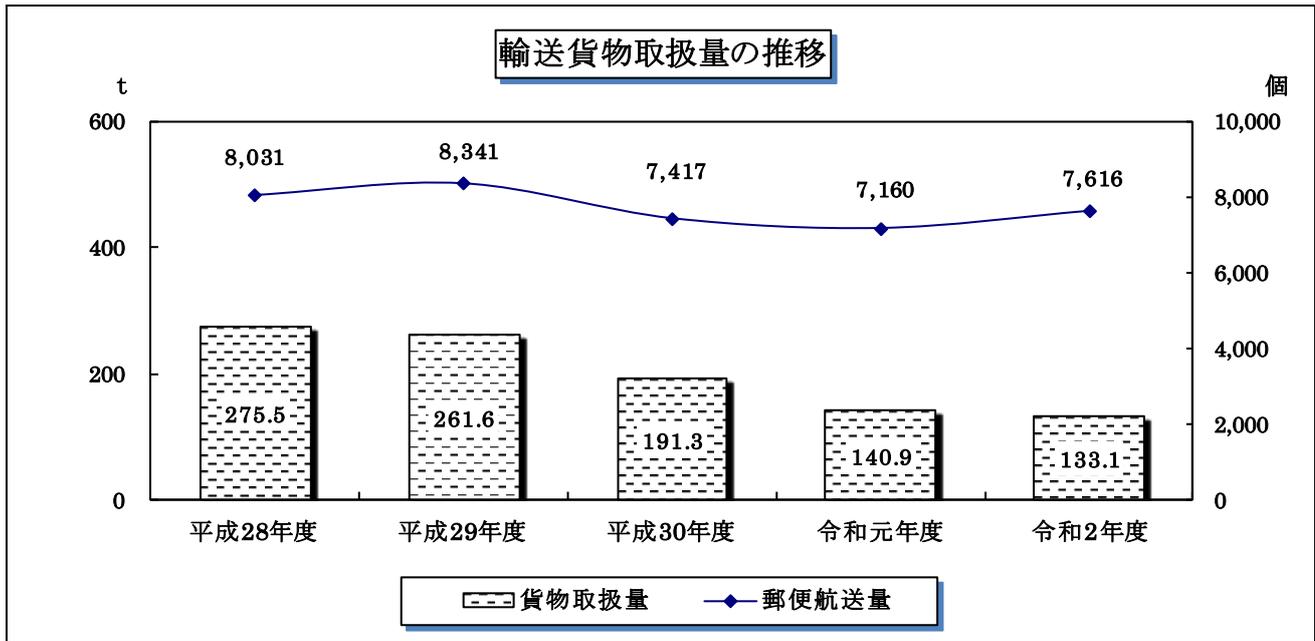


表4 輸送貨物取扱量の推移

区分		年度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貨取扱物量	貨物取扱量(t)	275.5	261.6	191.3	140.9	133.1
	郵便航送量(個)	8,031	8,341	7,417	7,160	7,616
すう勢比率(%)	貨物取扱量	100.0	95.0	69.4	51.1	48.3
	郵便航送量	100.0	103.9	92.4	89.2	94.8

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成28年度を基準年度とした。

図 2



⑤ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 212,916,441 円で決算されている。

歳入では、前年度と比較して、16,793,435 円(8.6%)増加となっている。その内訳は、事業収入が普通乗船料の減等により 7,204,561 円(9.7%)減、市債が 6,100,000 円(皆減)減となったものの、繰入金で 21,595,216 円(27.6%)増、国庫支出金で 8,902,680 円(24.1%)増となったことなどによるものである。

歳出も、前年度と比較して、16,793,435 円(8.6%)増加となっている。増加の内訳は、公債費の元金償還の開始により 15,944,170 円(124,954.3%)増、事業費で 849,265 円(0.4%)増となったことによるものである。

本年度の輸送人員は 139,746 人で、前年度より 19,063 人(12.0%)減少している。その内訳は、定期券利用者が 2,200 人(3.8%)増加となったものの、普通利用者が 18,351 人(18.9%)、団体利用者が 2,912 人(67.2%)減少したことによるものである。

乗船客数は、浦戸島民の減少が続いていることや前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい状況が続くことが予想されており、利用者増への取組みが一層求められている。

「第 2 期塩竈市交通事業会計経営健全化計画」の実現に向けて更に努力されたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引 35,261,435 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	5,610,516,000	5,615,687,094	5,988,556,018	△372,868,924	100.09
歳 出	5,610,516,000	5,580,425,659	5,955,062,215	△374,636,556	99.46
差 引	0	35,261,435	33,493,803	1,767,632	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和2年度		5,610,516,000	5,903,881,431	5,615,687,094	19,417,020	271,452,639	95.11
令和元年度		5,985,350,000	6,323,155,023	5,988,556,018	29,591,403	307,816,436	94.70
2 対 元	増減額	△374,834,000	△419,273,592	△372,868,924	△10,174,383	△36,363,797	-
	増減率	△6.3	△6.6	△6.2	△34.4	△11.8	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(2年度2,675,322円、元年度2,808,834円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より372,868,924円(6.2%)の減収となっている。その内容の主なものは表1に示すとおり、国庫支出金19,512,000円(410.6%)が増となったが、県支出金256,432,567円(5.8%)、繰入金81,066,451円(14.7%)、国民健康保険税38,595,149円(4.1%)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より10,174,383円(34.4%)少ない19,417,020円となっており、地方税法第18条の規定の適用は257件となっている。

収入未済額は、前年度より36,363,797円(11.8%)少ない271,452,639円となっている。その主な内訳は、保険税収入の現年度分で6,419,600円(11.9%)、滞納繰越分で25,506,300円(10.3%)減少したことによるものである。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款名	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	893,507,701	15.9	932,102,850	15.6	△38,595,149	△4.1
使用料及び手数料	1,101,591	0.0	1,268,740	0.0	△167,149	△13.2
国庫支出金	24,264,000	0.4	4,752,000	0.1	19,512,000	410.6
県支出金	4,199,171,853	74.8	4,455,604,420	74.4	△256,432,567	△5.8
財産収入	747,693	0.0	837,356	0.0	△89,663	△10.7
繰入金	469,400,595	8.4	550,467,046	9.2	△81,066,451	△14.7
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	27,493,661	0.5	43,523,606	0.7	△16,029,945	△36.8
合 計	5,615,687,094	100.0	5,988,556,018	100.0	△372,868,924	△6.2

なお、保険税収入状況、保険税課税状況は表 2～4 のとおりである。

表 2

保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 2 年度	現年度		881,087,200	836,185,422	0	47,307,078	94.90
	滞納繰越		297,720,158	57,322,279	19,406,189	221,257,680	19.25
	計		1,178,807,358	893,507,701	19,406,189	268,564,758	75.79
令和 元 年度	現年度		914,635,700	863,584,122	0	53,726,678	94.41
	滞納繰越		344,680,135	68,518,728	29,531,161	246,763,980	19.87
	計		1,259,315,835	932,102,850	29,531,161	300,490,658	74.01
比較 増 減 額	現年度		△33,548,500	△27,398,700	0	△6,419,600	0.49
	滞納繰越		△46,959,977	△11,196,449	△10,124,972	△25,506,300	△0.62
	計		△80,508,477	△38,595,149	△10,124,972	△31,925,900	1.78

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

表 3

年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区分	年度	令和 2 年度	令和 元 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増減率
世 帯 数		7,392	7,465	△73	△1.0
被 保 険 者 数		11,355	11,588	△233	△2.0

表 4

保 險 税 課 税 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	令和 2 年度	令和 元 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
国民健康保険税		881,087,200	914,635,700	△33,548,500	△3.7
一世帯当りの保険税		119,195	122,523	△3,328	△2.7
一人当りの保険税		77,595	78,930	△1,335	△1.7

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 元 年度	5,985,350,000	5,955,062,215	0	30,287,785	99.49	
2 対 元	増減額	△374,834,000	△374,636,556	0	△197,444	-
	増減率	△6.3	△6.3	-	△0.7	-

予算現額 5,610,516,000 円に対して、支出済額 5,580,425,659 円、予算現額に対する執行率 99.46%、不用額 30,090,341 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 374,636,556 円(6.3%)減少している。その内容は表 5～6 に示すとおり、総務費 11,602,170 円(26.1%)、保健事業費 5,547,440 円(6.3%)、諸支出金 3,514,959 円(72.0%)で増加したが、保険給付費 281,530,007 円(6.4%)、国民健康保険事業費納付金 113,681,300 円(7.9%)などが減少したことによるものである。

表 5

款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	56,062,799	1.0	44,460,629	0.7	11,602,170	26.1
保険給付費	4,104,031,905	73.5	4,385,561,912	73.6	△281,530,007	△6.4
国民健康保険 事業費納付金	1,318,033,207	23.6	1,431,714,507	24.0	△113,681,300	△7.9
共同事業拠出金	1,035	0.0	1,190	0.0	△155	△13.0
保健事業費	93,154,160	1.7	87,606,720	1.5	5,547,440	6.3
基金積立金	747,693	0.0	837,356	0.0	△89,663	△10.7
公債費	0	-	0	-	0	-
諸支出金	8,394,860	0.2	4,879,901	0.1	3,514,959	72.0
合計	5,580,425,659	100.0	5,955,062,215	100.0	△374,636,556	△6.3

表 6

保険給付の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般 被保険者	療養給付費	3,482,550,158	3,708,517,555	△225,967,397	△6.1
	療養費	25,027,752	28,701,440	△3,673,688	△12.8
	高額療養費	570,923,384	614,353,396	△43,430,012	△7.1
	高額介護 合算療養費	727,275	361,600	365,675	101.1
	出産育児費	9,569,680	12,568,860	△2,999,180	△23.9
	葬祭諸費	4,200,000	4,600,000	△400,000	△8.7
	移送費	0	0	0	-
	小計	4,092,998,249	4,369,102,851	△276,104,602	△6.3
退職 被保険者	療養給付費	5,684	4,261,577	△4,255,893	△99.9
	療養費	0	22,668	△22,668	皆減
	高額療養費	0	1,091,004	△1,091,004	皆減
	高額介護 合算療養費	0	112,821	△112,821	皆減
	移送費	0	0	0	-
	小計	5,684	5,488,070	△5,482,386	△99.9

審査支払手数料	11,023,352	10,964,691	58,661	0.5
支払手数料	4,620	6,300	△1,680	△26.7
合計	4,104,031,905	4,385,561,912	△281,530,007	△6.4
一世帯当りの給付額	555,199	587,483	△32,284	△5.5
一人当りの給付額	361,429	378,457	△17,028	△4.5

④ む す び

本年度の決算額は、歳入で県支出金や繰入金などの減などで前年度より 372,868,924 円 (6.2%) 減収の 5,615,687,094 円、歳出で保険給付費などの減少で 374,636,556 円 (6.3%) 減の 5,580,425,659 円、収支差引で 35,261,435 円の黒字となり、実質収支でも同額の黒字で決算となっている。

本年度の保険税の決算額は、前年度よりも 38,595,149 円 (4.1%) 減少した 893,507,701 円となったが、収入率では前年度より 1.78 ポイント上回った 75.79% となっている。また、不納欠損額は前年度より 10,124,972 円 (34.3%) 減少した 19,406,189 円、収入未済額は 31,925,900 円 (10.6%) 減少した 268,564,758 円となっている。

収入率は、震災以降の平成 23 年度より毎年上昇しているものの、過年度の滞納繰越の収入率が低いことから、事業の根幹となる保険税収入の確保に引き続き努力されたい。

(3) 魚市場事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	166,369,000	166,357,054	162,099,551	4,257,503	99.99
歳出	166,369,000	166,357,054	162,099,551	4,257,503	99.99
差引	0	0	0	0	-

② 歳入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度		166,369,000	166,676,054	166,357,054	0	319,000	99.80
令和元年度		162,244,000	162,474,094	162,099,551	0	374,543	99.76
2 対 元	増減額	4,125,000	4,201,960	4,257,503	0	△55,543	-
	増減率	2.5	2.6	2.6	-	△14.8	-

収入済額を前年度と比較すると4,257,503円(2.6%)の増収となっている。その主な内容は表1に示すとおり、繰入金12,818,099円(17.8%)などが増になったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料	71,776,249	43.1	80,128,322	49.4	△8,352,073	△10.4
県支出金	1,040,915	0.6	927,609	0.6	113,306	12.2
財産収入	315	0.0	316	0.0	△1	△0.3
繰入金	84,679,290	50.9	71,861,191	44.3	12,818,099	17.8
諸収入	8,860,285	5.3	9,182,113	5.7	△321,828	△3.5
合計	166,357,054	100.0	162,099,551	100.0	4,257,503	2.6

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		166,369,000	166,357,054	0	11,946	99.99
令和元年度		162,244,000	162,099,551	0	144,449	99.91
2 対 元	増減額	4,125,000	4,257,503	0	△132,503	-
	増減率	2.5	2.6	-	△91.7	-

予算現額 166,369,000 円に対し、支出済額 166,357,054 円、執行率 99.99%、不用額 11,946 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 4,257,503 円(2.6%)増加となっている。その内容は表 2 に示すとおり、市場費 2,203,907 円(1.6%)、公債費 2,053,596 円(7.5%)の増によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 439,313,760 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市場費	136,947,078	82.3	134,743,171	83.1	2,203,907	1.6
公債費	29,409,976	17.7	27,356,380	16.9	2,053,596	7.5
合計	166,357,054	100.0	162,099,551	100.0	4,257,503	2.6

表 3 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位：kg、円、%)

種別 \ 区分	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	10,094,164.2	85.5	6,005,294,284	92.0	30,026,468	92.0
一 本 釣 船	1,995,529.0	79.3	591,349,085	108.3	2,956,744	108.3
搬 入 魚	1,665,424.1	41.6	1,030,200,581	56.1	5,151,000	56.1
輸 入 冷 凍 魚	0.0	-	0	-	0	-
合 計	13,755,117.3	75.1	7,626,843,950	85.6	38,134,212	85.6

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

表 4

魚市場水揚高の推移

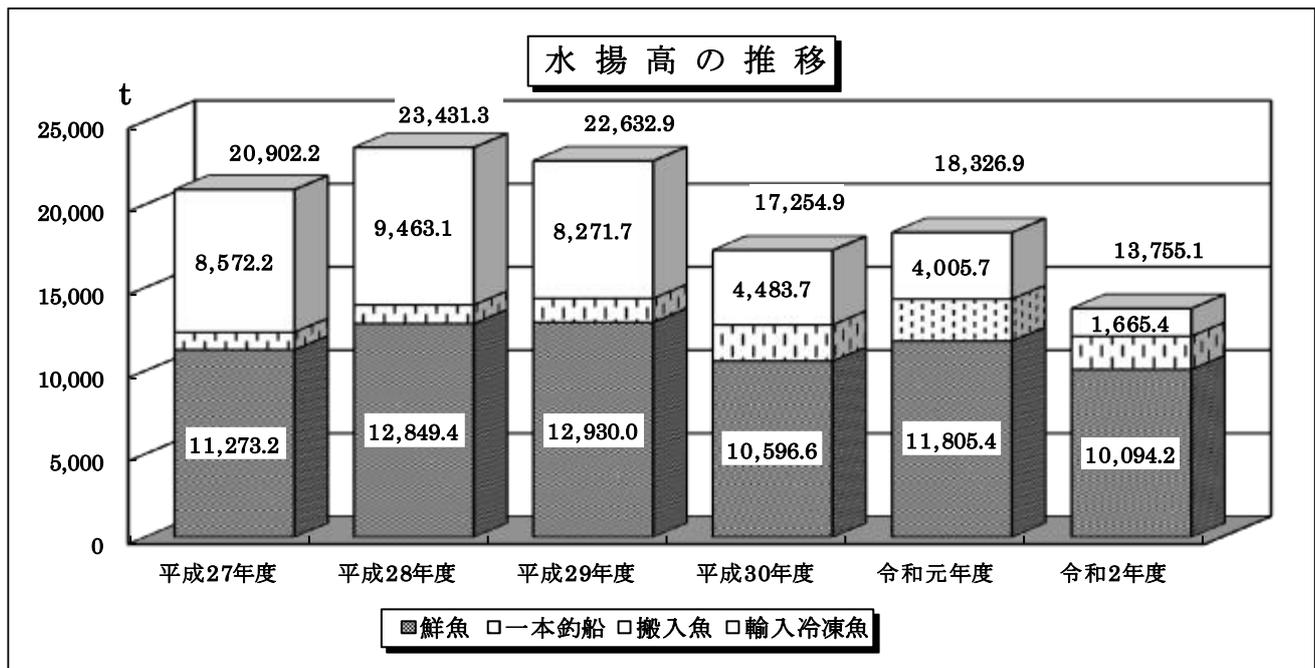
(単位:kg、円、%、隻、台)

水揚高 年度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	27年度	11,273,198.1	100.0	6,558,495,505	100.0	2,076,710,977	1,766
	28年度	12,849,369.4	114.0	6,621,913,543	101.0	63,418,038	1,688
	29年度	12,929,952.7	114.7	6,814,663,483	103.9	192,749,940	1,729
	30年度	10,596,564.8	94.0	6,663,098,178	101.6	△151,565,305	1,730
	元年度	11,805,372.5	104.7	6,525,487,336	99.5	△137,610,842	1,622
	2年度	10,094,164.2	89.5	6,005,294,284	91.6	△520,193,052	1,592
一 本 釣 船	27年度	1,056,824.0	100.0	314,068,042	100.0	△58,310,383	4
	28年度	1,118,751.0	105.9	346,384,863	110.3	32,316,821	11
	29年度	1,426,941.0	135.0	476,432,049	151.7	130,047,186	6
	30年度	2,174,641.0	205.8	585,044,010	186.3	108,611,961	11
	元年度	2,515,804.0	238.1	545,782,775	173.8	△39,261,235	9
	2年度	1,995,529.0	188.8	591,349,085	188.3	45,566,310	8
搬 入 魚	27年度	8,572,184.1	100.0	3,751,863,431	100.0	342,832,574	6,416
	28年度	9,463,148.6	110.4	3,947,526,726	105.2	195,663,295	6,496
	29年度	8,271,681.5	96.5	3,787,268,342	100.9	△160,258,384	5,912
	30年度	4,483,708.7	52.3	2,401,909,698	64.0	△1,385,358,644	5,919
	元年度	4,005,728.2	46.7	1,837,691,476	49.0	△564,218,222	5,482
	2年度	1,665,424.1	19.4	1,030,200,581	27.5	△807,490,895	4,007
輸 入 冷 凍 魚	27年度	-	-	-	-	-	-
	28年度	-	-	-	-	-	-
	29年度	4,324.6	-	7,226,672	-	7,226,672	4
	30年度	0.0	-	0	-	△7,226,672	0
	元年度	0.0	-	0	-	0	0
	2年度	0.0	-	0	-	0	0
合 計	27年度	20,902,206.2	100.0	10,624,426,978	100.0	2,361,233,168	8,186
	28年度	23,431,269.0	112.1	10,915,825,132	102.7	291,398,154	8,195
	29年度	22,632,899.8	108.3	11,085,590,546	104.3	169,765,414	7,651
	30年度	17,254,914.5	82.6	9,650,051,886	90.8	△1,435,538,660	7,660
	元年度	18,326,904.7	87.7	8,908,961,587	83.9	△741,090,299	7,113
	2年度	13,755,117.3	65.8	7,626,843,950	71.8	△1,282,117,637	5,607

(注) 1 水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

2 すう勢比率は平成27年度を基準年度とした。

図 1



魚市場の水揚高及び使用料、並びに平成 27 年度からの推移は表 3～4 および図 1 に示すとおりである。

前年度と比較してみると、水揚数量で 4,571.8 t (24.9%) 減となり、水揚金額で 1,282,117,637 円 (14.4%)、市場使用料で 6,410,585 円 (14.4%) それぞれ減となっている。

④ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 166,357,054 円で決算されている。

水揚については、数量では鮮魚、一本釣船、搬入魚で減少しており、前年度より 4,571.8t(24.9%) 減の 13,755t となり、金額でも 1,282,117,637 円 (14.4%) 減の 7,626,843,950 円と厳しい状況となっている。

今後も、魚市場の適正かつ有効な管理運営に努力するとともに、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による魚類の消費減や価格の低迷が懸念されるが、本市の基幹産業である水産業発展のために、HACCP 認定などの新たな試みによる効果的な漁船誘致策の実施による水揚げの増加に向けて努力されたい。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	40,500,000	40,498,196	67,050,248	△26,552,052	99.99
歳 出	40,500,000	40,498,196	67,050,248	△26,552,052	99.99
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年 度							
	令和2年度	40,500,000	40,498,196	40,498,196	0	0	100.00
	令和元年度	67,100,000	67,050,248	67,050,248	0	0	100.00
2 対 元	増減額	△26,600,000	△26,552,052	△26,552,052	0	0	-
	増減率	△39.6	△39.6	△39.6	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、26,552,052円(39.6%)の減収となっている。その内容は表1のとおり、繰入金が減となったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款 名	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金		40,498,196	100.0	67,050,248	100.0	△26,552,052	△39.6
合 計		40,498,196	100.0	67,050,248	100.0	△26,552,052	△39.6

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		40,500,000	40,498,196	0	1,804	99.99
令和元年度		67,100,000	67,050,248	0	49,752	99.92
2 対 元	増減額	△26,600,000	△26,552,052	0	△47,948	-
	増減率	△39.6	△39.6	-	△96.4	-

予算現額 40,500,000 円に対し、支出済額 40,498,196 円、執行率 99.99%、不用額 1,804 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 26,552,052 円(39.6%)減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり公債費の減によるものである。

なお、本年度末で市債の償還は終了となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	-	0	-	0	-
公債費	40,498,196	100.0	67,050,248	100.0	△26,552,052	△39.6
合計	40,498,196	100.0	67,050,248	100.0	△26,552,052	△39.6

④ む す び

本年度の決算額は歳入歳出とも 40,498,196 円の同額で決算されている。

本年度も用地取得・売却の事業はなく、公債費の償還のみで歳入歳出とも前年度より 26,552,052 円(39.6%)減となり、地方債の償還が終了となった。

(5) 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

① 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引 13,097,115 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	5,680,468,000	5,681,530,879	5,535,482,757	146,048,122	100.01
歳出	5,680,468,000	5,668,433,764	5,534,501,518	133,932,246	99.78
差引	0	13,097,115	981,239	12,115,876	-

② 歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度		5,680,468,000	5,742,941,277	5,681,530,879	16,925,951	46,481,925	98.93
令和元年度		5,535,291,000	5,605,886,973	5,535,482,757	24,890,154	48,577,814	98.74
2 対 元	増減額	145,177,000	137,054,304	146,048,122	△7,964,203	△2,095,889	-
	増減率	2.6	2.4	2.6	△32.0	△4.3	-

(注) 収入済額には、還付を要する額(2年度 1,997,478 円、元年度 3,063,752 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では 146,048,122 円 (2.6%) の増収となり、収入率も 0.19 ポイント上回った 98.93% となっている。その内容は表 1 に示すとおり、保険料 22,660,583 円 (1.9%) など減となったが、国庫支出金 68,547,698 円 (5.2%)、県支出金 40,572,039 円 (5.3%)、支払基金交付金 32,501,000 円 (2.3%) などが増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 7,964,203 円 (32.0%) 減の 16,925,951 円である。

収入未済額は、前年度より 2,095,889 円 (4.3%) 減の 46,481,925 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 19,583,249 円、滞納繰越分 26,898,676 円となっている。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 險 料	1,142,599,797	20.1	1,165,260,380	21.1	△22,660,583	△1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	107,700	0.0	126,500	0.0	△18,800	△14.9
国 庫 支 出 金	1,389,653,034	24.5	1,321,105,336	23.9	68,547,698	5.2
支 払 基 金 交 付 金	1,452,180,000	25.6	1,419,679,000	25.6	32,501,000	2.3
県 支 出 金	806,123,692	14.2	765,551,653	13.8	40,572,039	5.3
財 産 収 入	48,783	0.0	50,125	0.0	△1,342	△2.7
繰 入 金	886,522,101	15.6	860,127,347	15.5	26,394,754	3.1
諸 収 入	4,295,772	0.1	3,582,416	0.1	713,356	19.9
合 計	5,681,530,879	100.0	5,535,482,757	100.0	146,048,122	2.6

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		5,680,468,000	5,668,433,764	0	12,034,236	99.78
令 和 元 年 度		5,535,291,000	5,534,501,518	0	789,482	99.98
2 対 元	増減額	145,177,000	133,932,246	0	11,244,754	-
	増減率	2.6	2.4	-	1,424.3	-

予算現額 5,680,468,000 円に対して、支出済額は 5,668,433,764 円、執行率 99.78%、不用額 12,034,236 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 133,932,246 円(2.4%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり諸支出金 32,340,456 円(50.0%)などで減少したが、介護給付費 83,147,861 円(1.7%)、基金積立金 70,886,000 円(91.2%)などが増加したことによるものである。

表 2

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令和 2 年 度		令和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	94,847,917	1.7	79,668,738	1.4	15,179,179	19.1
介 護 給 付 費	5,070,707,182	89.5	4,987,559,321	90.1	83,147,861	1.7
基 金 積 立 金	148,589,000	2.6	77,703,000	1.4	70,886,000	91.2
地 域 支 援 事 業 費	321,951,104	5.7	324,891,442	5.9	△2,940,338	△0.9
諸 支 出 金	32,338,561	0.6	64,679,017	1.2	△32,340,456	△50.0
合 計	5,668,433,764	100.0	5,534,501,518	100.0	133,932,246	2.4

介護保険の利用状況を示す介護給付費 5,070,707,182 円の内訳は表 3 のとおりである。

表 3

介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種 別	区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		前 年 度 比 較 増 減		
		延 件 数	給 付 額	延 件 数	給 付 額	延 件 数	給 付 額	
居 宅 介 護	訪 問 介 護	5,968	453,737,488	5,996	445,789,940	△28	7,947,548	
	訪 問 入 浴 介 護	785	44,594,000	883	49,363,072	△98	△4,769,072	
	訪 問 看 護	3,085	118,939,646	2,934	120,408,128	151	△1,468,482	
	訪 問 リ ハ ビ リ ン テ ー シ ョ ン	778	22,685,867	810	22,212,326	△32	473,541	
	居 宅 療 養 管 理 指 導	6,845	41,111,033	6,588	40,878,106	257	232,927	
	通 所	介 護 サ ー ビ ス	9,310	697,684,126	9,921	738,294,657	△611	△40,610,531
		リ ハ ビ リ ン テ ー シ ョ ン	3,913	215,345,623	3,921	215,075,903	△8	269,720
		短 期 入 所 生 活 介 護	2,580	221,034,485	3,076	219,943,196	△496	1,091,289
		福 祉 用 具 貸 与	14,855	162,515,317	14,248	157,668,746	607	4,846,571
		福 祉 用 具 購 入 費	249	6,398,814	230	6,038,836	19	359,978
		住 宅 改 修 費	165	18,082,934	181	17,943,749	△16	139,185
		特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	1,062	176,849,967	1,068	174,561,392	△6	2,288,575
		小 計	49,595	2,178,979,300	49,856	2,208,178,051	△261	△29,198,751

地域密着型	認知症対応型通所介護	227	30,607,734	240	31,016,952	△13	△409,218
	小規模多機能型居宅介護	198	32,922,009	267	48,022,044	△69	△15,100,035
	認知症対応型共同生活介護	1,087	254,248,297	1,068	255,923,652	19	△1,675,355
	地域密着型通所介護	828	63,957,480	1,003	70,626,802	△175	△6,669,322
	介護老人福祉施設入所者生活介護	683	197,367,452	825	182,546,429	△142	14,821,023
	定期巡回随時対応型訪問看護	312	43,700,762	344	46,280,889	△32	△2,580,127
	小計	3,335	622,803,734	3,747	634,416,768	△412	△11,613,034
施設介護	介護老人福祉施設	2,282	590,126,729	2,175	551,872,945	107	38,253,784
	介護老人保健施設	3,917	1,055,877,966	3,849	1,005,787,682	68	50,090,284
	介護療養型医療施設	78	17,639,483	85	22,187,421	△7	△4,547,938
	介護医療院	36	15,288,147	-	-	36	15,288,147
	小計	6,313	1,678,932,325	6,109	1,579,848,048	204	99,084,277
居宅介護支援(計画)	21,178	263,398,545	20,803	260,327,864	375	3,070,681	
高額介護サービス費	10,359	119,186,765	9,907	112,288,941	452	6,897,824	
高額医療合算介護サービス費	566	17,590,489	469	13,972,373	97	3,618,116	
審査支払手数料	79,340	4,998,420	79,200	4,768,300	140	230,120	
特定入所者介護サービス費	5,599	184,330,310	5,536	173,429,961	63	10,900,349	
保険給付費合計	176,285	5,070,219,888	175,627	4,987,230,306	658	82,989,582	
利用者負担免除に伴う負担額	-	487,294	-	329,015	-	158,279	
介護給付費合計	-	5,070,707,182	-	4,987,559,321	-	83,147,861	

表4 要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

種別	区分	申請件数			認定件数			却下・取下げ			非該当		
		2年度	元年度	増減数	2年度	元年度	増減数	2年度	元年度	増減数	2年度	元年度	増減数
新規	1号被保険者	934	860	74	895	794	101	39	56	△17	40	31	9
	2号被保険者	18	24	△6	15	24	△9	3	1	2	0	0	0
更新	1号被保険者	1,275	1,486	△211	1,259	1,457	△198	16	27	△11	16	10	6
	2号被保険者	30	38	△8	29	38	△9	1	0	1	0	0	0
区分変更	1号被保険者	616	545	71	589	460	129	27	84	△57	0	0	0
	2号被保険者	2	6	△4	2	6	△4	0	0	0	0	0	0
合計	1号被保険者	2,825	2,891	△66	2,743	2,711	32	82	167	△85	56	41	15
	2号被保険者	50	68	△18	46	68	△22	4	1	3	0	0	0
	計	2,875	2,959	△84	2,789	2,779	10	86	168	△82	56	41	15

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

表 5

令和 2 年度末認定者数内訳

(単位：人)

種 別	要 支 援		要 介 護					合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者	620	398	728	507	382	423	331	3,389
2号被保険者	16	11	15	20	11	7	6	86
合 計	636	409	743	527	393	430	337	3,475

【介護サービス事業勘定】

① 実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	598,000	495,865	495,537	328	82.92
歳 出	598,000	495,865	495,537	328	82.92
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度		598,000	495,865	495,865	0	0	100.00
令和 元 年度		498,000	495,537	495,537	0	0	100.00
2 対 元	増減額	100,000	328	328	0	0	-
	増減率	20.1	0.1	0.1	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で 328 円(0.1%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり繰入金で増となったことなどによるものである。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	422,760	85.3	468,210	94.5	△45,450	△9.7
繰入金	73,105	14.7	27,327	5.5	45,778	167.5
合計	495,865	100.0	495,537	100.0	328	0.1

サービス収入の内訳は、全額居宅支援サービス計画費収入で新規3件、継続93件である。

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度			598,000	495,865	0	102,135	82.92
令和元年度			498,000	495,537	0	2,463	99.50
2 対 元	増減額		100,000	328	0	99,672	-
	増減率		20.1	0.1	-	4,046.8	-

予算現額 598,000 円に対して、支出済額は 495,865 円、執行率 82.92%、不用額 102,135 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、328 円 (0.1%) 増加している。その内訳は表 2 に示すとおり事業費で増となったことによるものである。

表 2

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	367,729	74.2	370,462	74.8	△2,733	△0.7
事業費	128,136	25.8	125,075	25.2	3,061	2.4
合計	495,865	100.0	495,537	100.0	328	0.1

④ む す び

本年度の保険事業勘定の決算額は、歳入で前年度より 146,048,122 円(2.6%)増の 5,681,530,879 円、歳出は 133,932,246 円(2.4%)増の 5,668,433,764 円で収支差引 13,097,115 円の黒字で決算されている。

歳入の状況をみると、収入率は 98.93%と前年度より 0.19 ポイント上回っており、収入未済額は 2,095,889 円(4.3%)減少して 46,481,925 円、不納欠損額も 7,964,203 円(32.0%)減少の 16,925,951 円となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 165 人(5.0%)増の 3,475 人となり、介護給付費は、前年度に比べ 83,147,861 円(1.7%)増の 5,070,707,182 円となっている。また、地域支援事業費は、2,940,338 円(0.9%)減の 321,951,104 円となっている。

令和 3 年度から第 8 期の介護保険事業計画(令和 3 年度～令和 5 年度)がスタートし、本市の高齢化が進む中で要介護(要支援)の認定者等が増え、介護給付費が今後も増加することが見込まれることから、介護予防と健康づくりや認知症施策等の推進を図るとともに保険料の収入率を上げるなど安定した事業運営に努力されたい。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出とも 495,865 円の同額で決算されている。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 6,405,900 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	731,691,000	737,538,780	702,392,444	35,146,336	100.79
歳 出	731,691,000	731,132,880	697,685,744	33,447,136	99.92
差 引	0	6,405,900	4,706,700	1,699,200	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年 度							
令和2年度		731,691,000	742,899,980	737,538,780	931,400	7,214,100	99.27
令和元年度		698,193,000	708,328,944	702,392,444	1,116,700	5,722,500	99.16
2 対 元	増減額	33,498,000	34,571,036	35,146,336	△185,300	1,491,600	-
	増減率	4.8	4.9	5.0	△16.6	26.1	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(2年度 2,784,300 円、元年度 902,700 円)が含まれている。

予算現額 731,691,000 円に対し、収入済額 737,538,780 円で決算されている。

収入済額を前年度と比較すると 35,146,336 円(5.0%)の増収となっている。その内訳は表 1 に示すとおり、保険料、繰入金などで増となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	545,557,200	74.0	527,498,000	71.5	18,059,200	3.4
使用料及び手数料	114,800	0.0	124,700	0.0	△9,900	△7.9
繰 入 金	186,449,780	25.3	169,339,444	24.1	17,110,336	10.1
繰 越 金	4,706,700	0.6	5,103,900	0.7	△397,200	△7.8
諸 収 入	113,300	0.0	326,400	0.0	△213,100	△65.3
国 庫 補 助 金	597,000	0.1	-	-	597,000	皆増
合 計	737,538,780	100.0	702,392,444	100.0	35,146,336	5.0

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		731,691,000	731,132,880	0	558,120	99.92
令和元年度		698,193,000	697,685,744	0	507,256	99.92
2 対 元	増減額	33,498,000	33,447,136	0	50,864	-
	増減率	4.8	4.8	-	10.0	-

予算現額 731,691,000 円に対し、支出済額は 731,132,880 円、執行率 99.92%、不用額 558,120 円で決算されている。その内容は表 2 に示すとおりで、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金などである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款名 年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	35,828,540	4.9	25,522,592	3.7	10,305,948	40.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	694,827,240	95.0	671,610,852	96.3	23,216,388	3.5
諸支出金	477,100	0.1	552,300	0.1	△75,200	△13.6
合計	731,132,880	100.0	697,685,744	100.0	33,447,136	4.8

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出差引で 6,405,900 円の黒字で決算されている。この黒字は、保険料を徴収した年度と広域連合に納付する時期のずれがあるために生じているものである。

なお、歳出は、総額 731,132,880 円で 33,447,136 円(4.8%)増となっている。

(7) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 33,676,000 円を控除し、40,549,810 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	188,222,947	188,221,761	265,620,545	△77,398,784	99.99
歳 出	188,222,947	113,995,951	111,074,784	2,921,167	60.56
差 引	0	74,225,810	154,545,761	△80,319,951	-

② 歳 入

(単位：円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度		188,222,947	188,221,761	188,221,761	0	0	100.00
令和元年度		265,624,160	265,620,545	265,620,545	0	0	100.00
2 対 元	増減額	△77,401,213	△77,398,784	△77,398,784	0	0	-
	増減率	△29.1	△29.1	△29.1	-	-	-

予算現額 188,222,947 円に対し、収入済額 188,221,761 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 77,398,784 円(29.1%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰入金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
繰 入 金		33,676,000	17.9	214,673,385	80.8	△180,997,385	△84.3
繰 越 金		154,545,761	82.1	50,947,160	19.2	103,598,601	203.3
合 計		188,221,761	100.0	265,620,545	100.0	△77,398,784	△29.1

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		188,222,947	113,995,951	33,676,000	40,550,996	60.56
令和元年度		265,624,160	111,074,784	148,544,947	6,004,429	41.81
2 対 元	増減額	△77,401,213	2,921,167	△114,868,947	34,546,567	-
	増減率	△29.1	2.6	△77.3	575.4	-

予算現額 188,222,947 円に対して、支出済額は 113,995,951 円、執行率 60.56%となっている。事業費で翌年度繰越額 33,676,000 円が生じ、不用額 40,550,996 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり事業費と諸支出金で、翌年度繰越額の内訳は、工事請負費及び委託料である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	107,995,137	94.7	111,074,784	100.0	△3,079,647	△2.8
諸支出金	6,000,814	5.3	-	-	6,000,814	皆増
合計	113,995,951	100.0	111,074,784	100.0	2,921,167	2.6

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 188,221,761 円、歳出は 113,995,951 円で翌年度へ繰越すべき財源 33,676,000 円を控除し、40,549,810 円の黒字で決算されている。

北浜地区の復興のため、宮城県と連携し早期の完了に向け努力されたい。

(8) 藤倉地区復興土地地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	225,000	223,720	14,340,000	△14,116,280	99.43
歳 出	225,000	223,720	14,116,280	△13,892,560	99.43
差 引	0	0	223,720	△223,720	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
令和2年度		225,000	223,720	223,720	0	0	100.00
令和元年度		14,341,000	14,340,000	14,340,000	0	0	100.00
2 対 元	増減額	△14,116,000	△14,116,280	△14,116,280	0	0	-
	増減率	△98.4	△98.4	△98.4	-	-	-

予算現額 225,000 円に対し、収入済額 223,720 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 14,116,280 円(98.4%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 越 金	223,720	100.0	14,340,000	100.0	△14,116,280	△98.4
合 計	223,720	100.0	14,340,000	100.0	△14,116,280	△98.4

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		225,000	223,720	0	1,280	99.43
令和元年度		14,341,000	14,116,280	0	224,720	98.43
2 対 元	増減額	△14,116,000	△13,892,560	0	△223,440	-
	増減率	△98.4	△98.4	-	△99.4	-

予算現額 225,000 円に対し、支出済額 223,720 円、執行率 99.43%、不用額 1,280 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり諸支出金である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	0	0.0	14,116,280	100.0	△14,116,280	皆減
諸支出金	223,720	100.0	-	-	223,720	皆増
合計	223,720	100.0	14,116,280	100.0	△13,892,560	△98.4

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出とも 223,720 円の同額で決算され、本会計の清算、閉鎖等も完了となった。